

増税論議 あすにも再開

東日本大震災の復興財源として浮上している「臨時増税」を検討するため、政府は7日にも政府税制調査会の総会を開き、議論を再開させます。所得税・法人税・消費税という「基幹税」を軸に、複数の増税案を9月下旬までに政府の復興対策本部に提示。そのうえで自民、公明両党との協議を進め、復興増税の税目や増税期間など具体的方針を決定しようとしています。

菅前内閣が閣議決定した復興基本方針では、今後復興に必要なとされる費用のうち10兆円程度を「臨時増税」で賄う方針を打ち出しました。その具体的な内容を検討していた政府税制調査会は民主党代表選や組閣のため議論を一時中断。野田新内閣発足を受け、新たに安住淳財務相を会長に作業を開始します。これまでの議論では、所得税と法人税への一定税率の上乗せや、たばこ税・酒税の増税、消費税の扱いも検討対象にされ、「震災復興」の名で大増税が狙われています。

野田佳彦首相は2日の記者会見で、「徹底した歳出削減、税外収入の確保、国有財産の売却などをを行い、足りない部分は時限的な税制措置をとるというのが導き出される」と述べ、「臨時増税」実施を強く主張。安住財務相も「一定の負担は国民にお願いして広く負担いただければありがたい。後の世代につけを回すのではなく、私たちの世代で財源は賄っていくのを基本としたい」（4日のNHK討論）と述べてい

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

ます。
野田首相が、繰り返し「順守する」と明言している民主、自民、公明の「3党合意」は復興財源について「復興債の償還財源の具体的内容や償還ルールなどの道筋を各党で検討を進める」と明記。野田新内閣としては民主党と調整したうえで自公両党と一体に進めようという思惑です。

2011年9月6日(火)「しんぶん赤旗」
電気事業連合会とは？
電力会社トップの
“別動隊”
豊富な資金で原発推進

電力会社の業界団体である電気事業連合会（電事連）の活動は、豊富な資金力を背景にマスメディアや経済界だけでなく、政界にも大きな力を持つています。しかし、その活動の多くは謎に包まれています。（清水渡）

電事連の事務局は東京・大手町の経団連会館の中にあります。その活動について問い合わせると「ホームページで書かれていることがすべてです。それ以上、お答えできません」と言うだけ。ところが、そのホームページは、活動の具体的な内容に言及していません。

東電が「長期政権」

電事連がまとめた『電気事業連合会35年のあゆみ』によると、1952年に発足した電事連の当初の事務局は「総数約50人」でした。しかし、たちまち体制は充実し、56年には「組織の強化に伴って事務局の outward 委員も急増し、総勢約100人まで拡大、電事連の事務局体制はここに確立し、本来的な機動性を発揮するようになった」としています。

歴代会長名すらも、ホームページには掲載されていません。各種資料で歴代会長と所属社を調べると、多くの場合、東京電力と関西電力が交互に務め、その間に中部電力が入る形になっています。この中で、現在までの17代のうち8人が東京電力の社長、会長が就任しています。しかも、他に会長を務める関西電力や中部電力の社長・会長にくらべ、圧倒的な「長期政権」を築いています。また、原子力部長は記録がはつきりしている68年〜87年の8人のうち東京電力は6人務めるなど、原発関係の主要役職は東京電力の社員が務めています。「電事連といってもその中心は東電だ（経済ジャーナリスト）といわれるゆえんです。」

電事連は自らの組織の性格を「社長会議の事務機関（前掲書）と位置づけています。電力会社トップの意を受けて、別動隊かのようにさまざまな課題に取り組んできました。

70年代以降は原子力発電の推進が中心任務になります。73年、74年の石

東日本地震への 救援募金に「協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。【郵便振替口座】

00170017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。「協力よろしくお願いします。」

磯城郡日本共産党議員団

油ショックを経て、電力業界は石油依存のエネルギー政策からの脱却を本格的に目指します。その中心が原子力でした。当時の加藤乙三郎電事連会長は74年1月11日の記者会見で「電力業界は従来に増して、脱石油の本命である原子力開発に力を注ぐ」と宣言。同時に発表された経営緊急重点対策には、原発推進のために、立地・着工の円滑化のための制度改革や必要性和安全性についての強力な広報活動などが盛り込まれました。

原発推進のために、「安全神話」をばらまいた中心部隊も電事連でした。マスメディアに巨額の広告費を投下してきました。電事連の八木誠会長は7月13日の衆院東日本大震災復興特別委員会での答弁で広告費は「年間20億円」と述べてました。しかし、メディア関係者からは「実態は、そんなものではない」との声が上がります。

80年代からは核燃料サイクル事業の推進具体化が電事連の重要テーマとなりました。84年1月、当時の平岩外四電事連会長は記者会見で「原子力」とくに核燃料サイクルの確立に向け前進したい」と決意表明します。

電事連が目をつけたのが青森県下北半島です。60年代後半に「むつ小川原総合開発」の計画が立てられましたが、結局は挫折。広大な地域のほとんどが手つかずでした。

自ら立地に「決着」

平岩会長自らが84年1月に青森県の北村正哉知事(当時)と会い、立地の協力を要請。北村知事は前向きな姿勢を明らかにし、むつ小川原地域での核燃料サイクル施設の立地は具体化することになります。

『電事連35年のあゆみ』は「電事連の35年の歴史の中で、執行機動的な具体的立地を直接手掛けたのはこれが初めてである」（核燃料サイクルという）「悲願」を実現するため、平岩会長はじめ電事連が自ら乗り出して、決着をつけたともいえる」と述べています。

2011年9月8日(木)「しんぶん赤旗」

日本共産党発行
しんぶん 赤旗
 日刊 月3,400円
 日曜版 月800円

唐子・鍵遺跡史跡公園について 質問しました

今、我が家の近くの「唐子 鍵遺跡史跡公園」が少しずつ造成されています。唐子 鍵遺跡は、約四十ヘクタールの地に、約六百人が住まいし、木製品、土器、石器、青銅器などの製作、又織物の技術集団を養うだけの財力を持った弥生時代の最先端都市であったことを物語る遺跡です。

先日の九月議会の一般質問で私は次の三点を質問しました。1、整備の基本方向は、基本設計で「風景としての弥生時代の再現をめざす」となっていますでしたが、実施設計ではねらいとターゲットをどのように設定されましたか？具体的や施策は？2、駐車場をどこに確保

するのですか？バスは何台停められますか？3、どんなな天候でも体験学習できる場所をどのように確保されますか？

答弁は駐車場の位置はまだ決まっておらず、体験学習ゾーンは屋根だけの建物を計画しているとの事ですが、それで大丈夫？せつかく十億円以上も使うのだから人が大勢、何回も来てもらわないと無駄遣いで終わってしまうのでは余りにも勿体ない。「体験学習できる場所として多くの人が利用する公園にすること」を公園設計の基本に据える事が大切ではないでしょうか。

十月二日の議会報告会では、詳しく報告しますので、是非ご参加、お願いします。

田原本町議会議員 森 良子



冤罪事件

名張ぶどう酒事件の被告、奥西勝さんが死刑判決を受けて42年目の9月10日、全国支援集会在名古屋市内で開かれ参加してきました。

集会では、弁護団長の鈴木泉弁護士から名張ぶどう酒事件の「ニツカリ」の成分分析結果が「ニツカリ」を作っていた会社の研究所でぶどう酒にニツカリンTを入れ成分分析を行ってもらっている。早ければ9月には結果が出される予定になっている。その結果、検察官が主張する再製ニツカリンT、三線ポートワインによるペーパークロマトグラフの再現実験を断念させ、再審開始と奥西

さんの釈放をまず勝ち取りたい」と現状報告が行われました。

そのあと、木谷明（法政大学法科大学院教授・元判事・最高裁判調査官）さんが、戦前戦後の冤罪事件などの経過と特徴が報告され、冤罪を阻止できた事件とできなかった事件に実質的な違いはない。裁判官の姿勢にかかっている」と述べられました。

また、冤罪を生むメカニズムと代表的な捜査手法について、冤罪を生む制度的・心理的背景、一連の冤罪事件における検察官・裁判所の責任について、記念講演がありました。

三宅町 池田 年夫



原発からの撤退を求め意見書否決される

九月議会に「原子力発電からの撤退を求める意見書」を提案しました。

原子力発電所は、事故を起こすと放射能の被害を食い止める技術が無いこと。通常発電している時でも、福井県では年間二千人以上の関係者が被曝していること、死の灰を作り続けていること。死の灰を処理する技術が無く何万年も高濃度の放射線を放出し続けることは、今、原発発電で快適な生活を送りながら、将来に多大な負の遺産を残すことは倫理上許されません。「果たして、経済活動は生命の危険より優先

されるべきものでしょうか？」まず、国が「原発からの撤退」を決意する事が大切である。と訴えました。

結果は、残念ながら賛成三人のみでした。反対討論をされた小走議員は「原発が経済活動等に果たしてきた役割は大きい。今回の事故で、被曝をして亡くなられた方はいない。原発を止めると、我々は貧困の道を国民に押し付けることになる」と訴えられました。

世界では、再生可能エネルギーへの転換が進んでいます。「原発」にしがみついていると、新しい市場へのチャンス逃してしまいます。

田原本町議会議員 吉田 容上



真髓

報道各社の影響も有って、改めて記憶にとどめる事になりましたが、この前の日曜日がアメリカの同時多発テロから十年、東日本地震の大津波と原発事故から半年を迎えました。偶然にも発生した日が両方とも十一日でしたから、これから先も迎える節目はずいっと一緒ですので、世界中がこの記憶を留め続ける事でしょう。

テロは、戦争では解決しない事が証明される十年になりました。原発事故は、現時点では人類の原子力技術は本質的に未完成で、放射性物質をコントロールする術を持ち

合わせていない事を全世界に改めて証明する事になりました。この二つは、それぞれの政治判断がもたらした人災です。何者にも変えられない多大な犠牲を出した事を決して忘れてはなりません。政治の責任は収束と復興はもとより、同じ過ちを繰り返さない事です。それは、テロにしても、原発にしても、襲いかかる物に抗する力を付ける事では有りません。発生元に目を向けて、そもそもその発端を断つ事こそ、こうした人災を繰り返さない真髓と確信します。

川西町議会議員 芝 和也

